

まちづくりに関する総合的な支援措置

政策の効果等

【対象施策】まちづくり交付金

【評価の視点】

- ・複数の事業を組み合わせた集中投資によるシナジー効果
- ・提案事業等の幅広い事業を活用した創意工夫を活かしたまちづくりの推進
- ・事業間の流用が可能であることや一括採択等の運用面での使い勝手の向上

○まちづくり交付金が多様な課題に対応した都市再生の推進に寄与しているか。

○まちづくり交付金により、総合的なまちづくりが集中的、効率的に実現されたか。

○まちづくり交付金により、地域の創意工夫を活かしたまちづくりが進められているか。

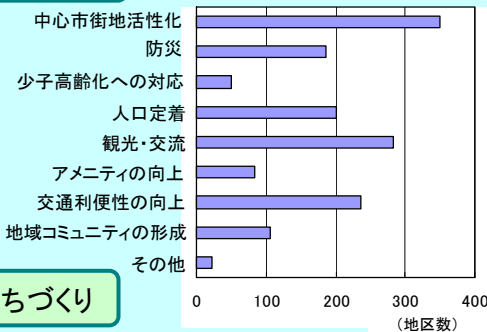
○まちづくり交付金が市町村にとって使いやすいまちづくりツールとなっているか。

○行政、民間との連携、協働が図られているか。

【評価の例】

多様な課題への対応

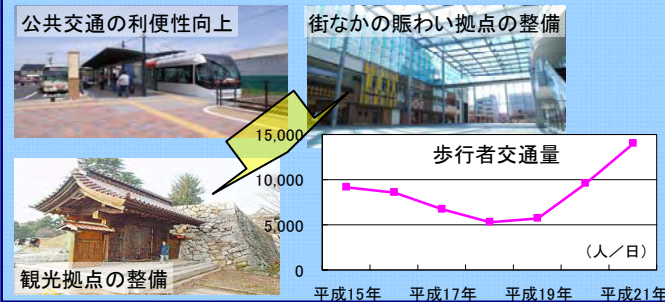
○分析例
まちづくり交付金の目標別実施地区数を整理。



総合的なまちづくり

○分析例
集中的・効率的に実施されたまちづくりの事例を調査

多様な事業の組合せによる総合的なまちづくりの推進



創意工夫を活かしたまちづくり

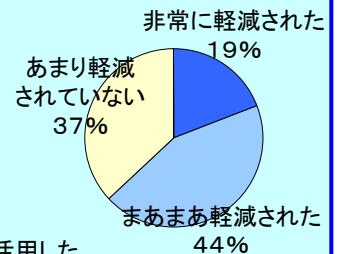
○分析例
創意工夫を活かしたまちづくりの事例を調査
約6割の市町村がまちづくり交付金ならではの独自のまちづくりを実現。

周辺基盤整備と合わせた観光拠点の整備



使い勝手の向上

○分析例
Q. 都市再生整備計画の一括採択により、個別の補助事業を複数活用する場合に比べて、国に対する事務量は軽減されたと思いますか？ (市町村アンケート)



約8割の市町村でまちづくり交付金を活用したことによる計画的に予算確保ができたと回答。

行政・民間の連携・協働

○分析例
住民との協働のまちづくりの事例を調査。
NPO等からヒアリングを実施。



【評価のまとめ】

- まちづくり交付金は、様々なまちづくりの課題に対応した都市再生に活用でき、**地域の実情に応じた総合的なまちづくりを推進することが可能な制度である。**
- 都市再生整備計画による一括採択や提案事業のように、まちづくり交付金ならではの使いやすさもあり、**今後もまちづくり交付金を活用したいとする市町村のニーズも高い。**
- 一方、地区によっては目標を効果的に実現するための事業内容の確保が十分に図られていない、規模の小さな市町村では財政面での理由等から活用割合が低いなど、まちづくり交付金の制度や活用に関して課題もある。

主な課題

まちづくり交付金は、様々なまちづくりの課題に対応した都市再生に活用でき、地域の実情に応じた総合的なまちづくりを推進することが可能な制度であり、今後もまちづくり交付金を活用したいとする市町村のニーズも高い。一方、地区によっては以下のような課題もある。

●一部の地区においては、目標を効果的に実現するための事業内容が必ずしも十分ではない例も見られる。

●都市再生整備計画の公表等の取組みが十分ではない例も見られる。

●また、住民等のまちづくりへの関心があまり高まっていないと感じている地区もあり、住民等との連携・協働の更なる推進が課題。

●中小市町村においては、市町村負担分の事業費が用意できないこと、まちづくりのノウハウが不足していること等の理由により、まちづくり交付金を活用した都市再生を推進することができていない。

●少子高齢化、環境、歴史・文化・景観を活かした質の高いまちづくり等については、今後の持続的なまちづくりを進める上での重要な視点であるが、これらの社会的なニーズに対応した目標を掲げ都市再生に取り組んでいる地区が比較的少ない。

今後の対応方針

地域のまちづくりをさらに効果的に進めるための改善

●まちづくり交付金の活用によるまちづくりをさらに効果的に進めるために、まちづくりに取り組む市町村への優良事例の紹介等、情報提供・支援の強化を図る。

●まちづくりの効果を持続させ、適切な改善を踏まえた継続的な取組みを推進するためには、事後評価を通じた効果の検証、今後のまちづくり方策の検討等が重要であることから、適切な事後評価の実施に必要なノウハウ等に関する情報提供に今後とも適切に取り組む、より一層の理解の促進を図る。

●住民との連携・協働の基礎となる住民等への周知の一層の充実を図る。

●平成20年度の制度改正において、市町村都市再生整備協議会を交付対象とすることができるようになったことから、当該制度の活用の推進を図る等、住民等との更なる連携を推進していく。

まちづくり交付金を活用していない市町村への支援の強化

●まちづくり交付金をこれまで活用していない中小市町村が、地域の課題に対応したまちづくりに積極的に取り組むことができるよう、財政面における支援や、総合的なまちづくりに関する情報提供や研修の充実等まちづくりのノウハウに関する支援の強化を図る。

まちづくり交付金の社会的ニーズに応じた分野への活用

●重点的に推進すべき分野におけるまちづくり交付金の活用がより一層促進されるよう制度の充実を図る。